

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年5月10日

上場会社名 ダイジェット工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6138 URL http://www.dijet.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)生悦住 歩  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)安藤 信夫 (TEL)06(6791)6785  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	9,889	4.0	511	41.9	571	59.3	413	30.9
29年3月期	9,505	△3.9	360	△37.1	358	△37.3	315	△39.5
(注) 包括利益	30年3月期		664百万円(62.7%)		29年3月期		408百万円(212.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	139.02	—	5.8	3.6	5.2
29年3月期	106.17	—	4.7	2.3	3.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 16百万円 29年3月期 △1百万円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を行いました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	16,272	7,440	45.7	2,502.73
29年3月期	15,569	6,895	44.3	2,319.09

(参考) 自己資本 30年3月期 7,440百万円 29年3月期 6,895百万円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を行いました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,740	△327	△714	2,026
29年3月期	1,358	△1,370	186	1,323

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	118	37.7	1.8
30年3月期	—	0.00	—	30.00	—	89	21.6	1.2
31年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		24.1	

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を行いました。平成30年3月期の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しており、株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期は40円、平成30年3月期は30円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,300	4.2	530	3.6	530	△7.2	370	△10.5	124.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	2,992,999株	29年3月期	2,992,999株
② 期末自己株式数	30年3月期	20,215株	29年3月期	19,745株
③ 期中平均株式数	30年3月期	2,973,063株	29年3月期	2,973,344株

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を行いました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	9,532	3.8	445	35.6	508	52.1	373	21.7
29年3月期	9,183	△3.9	328	△37.4	334	△41.3	306	△43.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	125.63	—
29年3月期	103.19	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を行いました。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	15,898		7,149		45.0	2,405.04		
29年3月期	15,233		6,698		44.0	2,252.96		

(参考) 自己資本 30年3月期 7,149百万円 29年3月期 6,698百万円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を行いました。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	12
4. その他 .....	13
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な米国経済や、中国経済の持ち直し等による世界経済の拡大を背景に企業収益が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。

こうした中、当社グループにおきましては、高送り cutter 「SKS-GⅡ形」、ミラーボールSSインサート「B NM-SS形」、防振Sヘッド「SMSR形」、刃先交換式タイラードリル「TLZD形」0.1とびサイズ等の新製品の販売を開始し、併せて当該製品を対象とした全国販売キャンペーンを展開いたしました。また、昨年4月に東京ビッグサイトで開催された「INTERMOLD2017」を皮切りに、9月にはドイツハノーバーで開催された欧州最大の国際金属加工見本市「EMO」、10月には名古屋「メカトロテックジャパン2017」、11月には中国「東莞国際見本市」など国内外の展示会並びにプライベートショーに出展し、多くのお客様にご来場いただくなど、積極的な商品PRや販売拡大に努めました。

連結売上高は、前年同期比4.0%増の9,889百万円となりました。このうち国内販売は前年同期比0.5%増の5,505百万円となり、輸出は同8.9%増の4,383百万円となりました。輸出の地域別では、北米向けが前年同期比3.2%増の962百万円、欧州向けが同4.7%増の1,105百万円、アジア向けが同12.6%増の2,235百万円、その他地域向けが同55.9%増の80百万円となり、この結果、連結売上高に占める輸出の割合は、前年同期に比べ1.9ポイント増加し44.3%となりました。

製品別では、焼肌チップが前年同期比7.3%減の1,191百万円、切削工具が同5.9%増の7,192百万円、耐摩耗工具が同5.2%増の1,465百万円となりました。

収益面では、売上高が増加したことから、連結営業利益は前年同期比41.9%増の511百万円となり、経常利益は同59.3%増の571百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同30.9%増の413百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

資産は前連結会計年度末に比べ703百万円増加し16,272百万円となりました。このうち流動資産は629百万円の増加、固定資産は73百万円の増加となりました。

流動資産の変動の主な要因は、現金及び預金が703百万円、受取手形及び売掛金が244百万円それぞれ増加し、たな卸資産が322百万円減少したことであります。

固定資産のうち、有形固定資産は253百万円減少しました。変動の主な要因は、減価償却費の計上による減少792百万円、設備投資の実施による増加542百万円であります。投資その他の資産は341百万円増加しました。変動の主な要因は、投資有価証券が株価の上昇等により311百万円増加したことであります。

#### (負債)

負債は前連結会計年度末に比べ158百万円増加し、8,832百万円となりました。このうち流動負債は403百万円の増加、固定負債は245百万円の減少となりました。

流動負債の変動の主な要因は、支払手形及び買掛金が81百万円、電子記録債務が313百万円、未払法人税等が112百万円、その他流動負債が237百万円増加し、短期借入金が370百万円減少したことであります。

固定負債の変動の主な要因は、長期借入金が219百万円減少したことであります。

#### (純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ544百万円増加し7,440百万円となりました。このうち株主資本は、配当の実施や、当期純利益が413百万円であったこと等により293百万円増加し6,763百万円となりました。また、株式の時価評価等によりその他の包括利益累計額は251百万円増加し676百万円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動により獲得した資金は1,740百万円であります。資金流入の主な要因は、税金等調整前当期純利益567百万円、減価償却費809百万円、たな卸資産の減少303百万円であり、資金流出の主な要因は、売上債権の増加250百万円であります。

投資活動により流出した資金は327百万円あります。主な要因は、有形固定資産の取得による支出287百万円で

あります。

財務活動により流出した資金は714百万円であります。主要因は、配当金の支払い118百万円、借入金の返済による支出3,189百万円に対し、借入による収入が2,600百万円であったことであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末と比べ、703百万円増加し2,026百万円となりました。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内では企業収益や雇用・所得環境の改善により、引き続き緩やかに景気回復することが期待される一方、海外では政治・経済動向の先行き不透明感や地政学リスクにより、景気の動向には十分な注視が必要な状況となっております。

当社グループにおきましては、創業80周年を迎える今期は改めて原点に立ち返り、得意商品の確立と生産性改革の推進等に努めてまいり所存であり、これにより、売上高は前連結会計年度比4.2%増の10,300百万円、また、収益面では、営業利益は同3.6%増の530百万円、経常利益は同7.2%減の530百万円、当期純利益は10.5%減の370百万円を通期の連結業績予想としております。

なお、次期の為替レートは1米ドル105円、1ユーロ130円を想定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,323,040	2,026,444
受取手形及び売掛金	2,154,583	2,398,958
たな卸資産	4,404,716	4,082,206
繰延税金資産	169,652	203,229
その他	115,691	87,538
貸倒引当金	△9,402	△10,569
流動資産合計	8,158,280	8,787,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,669,405	3,706,926
減価償却累計額	△2,806,085	△2,871,275
建物及び構築物（純額）	863,320	835,651
機械装置及び運搬具	11,506,836	11,616,354
減価償却累計額	△8,178,320	△8,686,992
機械装置及び運搬具（純額）	3,328,515	2,929,361
土地	1,032,379	1,032,379
リース資産	48,000	-
減価償却累計額	△44,000	-
リース資産（純額）	4,000	-
その他	1,379,811	1,613,179
減価償却累計額	△1,216,231	△1,272,161
その他（純額）	163,579	341,018
有形固定資産合計	5,391,794	5,138,410
無形固定資産		
その他	66,619	51,683
無形固定資産合計	66,619	51,683
投資その他の資産		
投資有価証券	1,380,137	1,691,431
関係会社出資金	205,245	227,196
保険積立金	323,930	337,397
その他	72,971	66,077
貸倒引当金	△29,761	△27,642
投資その他の資産合計	1,952,523	2,294,460
固定資産合計	7,410,938	7,484,555
資産合計	15,569,219	16,272,363

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	468,112	550,102
電子記録債務	495,929	809,820
短期借入金	2,081,250	1,711,140
未払法人税等	45,248	157,662
賞与引当金	185,964	214,226
その他	403,756	640,764
流動負債合計	3,680,261	4,083,715
固定負債		
長期借入金	3,184,780	2,965,145
資産除去債務	17,560	17,560
繰延税金負債	74,338	166,191
退職給付に係る負債	1,342,883	1,225,525
その他	374,149	374,149
固定負債合計	4,993,711	4,748,571
負債合計	8,673,972	8,832,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099,194	3,099,194
資本剰余金	1,703,329	1,703,329
利益剰余金	1,712,147	2,006,523
自己株式	△44,229	△45,119
株主資本合計	6,470,442	6,763,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	458,618	655,987
為替換算調整勘定	67,478	50,234
退職給付に係る調整累計額	△101,292	△30,073
その他の包括利益累計額合計	424,804	676,148
純資産合計	6,895,246	7,440,076
負債純資産合計	15,569,219	16,272,363

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	9,505,731	9,889,090
売上原価	6,544,760	6,683,811
売上総利益	2,960,970	3,205,278
販売費及び一般管理費	2,600,626	2,693,887
営業利益	360,344	511,390
営業外収益		
受取利息	47	73
受取配当金	34,146	30,764
為替差益	-	34,357
持分法による投資利益	-	16,899
助成金収入	7,020	6,102
補助金収入	-	922
受取賃貸料	9,883	11,471
還付消費税等	2,126	193
貸倒引当金戻入額	638	-
その他	23,004	21,666
営業外収益合計	76,867	122,450
営業外費用		
支払利息	46,851	38,705
支払手数料	4,500	20,000
為替差損	23,859	-
持分法による投資損失	1,795	-
その他	1,590	3,751
営業外費用合計	78,596	62,457
経常利益	358,615	571,384
特別利益		
固定資産売却益	1,432	681
特別利益合計	1,432	681
特別損失		
固定資産除売却損	5,333	4,828
その他	478	-
特別損失合計	5,812	4,828
税金等調整前当期純利益	354,234	567,237
法人税、住民税及び事業税	86,486	186,324
法人税等還付税額	△47,656	△295
法人税等調整額	△274	△32,097
法人税等合計	38,555	153,931
当期純利益	315,679	413,306
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	315,679	413,306



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	315,679	413,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,443	197,369
為替換算調整勘定	△3,932	△22,294
退職給付に係る調整額	40,976	71,218
持分法適用会社に対する持分相当額	△19,530	5,051
その他の包括利益合計	92,956	251,344
包括利益	408,636	664,650
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	408,636	664,650
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,099,194	1,703,396	1,515,405	△44,006	6,273,989	383,175	90,941	△142,269	331,847	6,605,837
当期変動額										
剰余金の配当			△118,937		△118,937					△118,937
親会社株主に帰属する当期純利益			315,679		315,679					315,679
自己株式の取得				△379	△379					△379
自己株式の処分		△66		157	90					90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						75,443	△23,463	40,976	92,956	92,956
当期変動額合計	-	△66	196,742	△222	196,452	75,443	△23,463	40,976	92,956	289,409
当期末残高	3,099,194	1,703,329	1,712,147	△44,229	6,470,442	458,618	67,478	△101,292	424,804	6,895,246

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,099,194	1,703,329	1,712,147	△44,229	6,470,442	458,618	67,478	△101,292	424,804	6,895,246
当期変動額										
剰余金の配当			△118,930		△118,930					△118,930
親会社株主に帰属する当期純利益			413,306		413,306					413,306
自己株式の取得				△891	△891					△891
自己株式の処分		△0		1	1					1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						197,369	△17,243	71,218	251,344	251,344
当期変動額合計	-	△0	294,375	△890	293,485	197,369	△17,243	71,218	251,344	544,829
当期末残高	3,099,194	1,703,329	2,006,523	△45,119	6,763,927	655,987	50,234	△30,073	676,148	7,440,076

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	354,234	567,237
減価償却費	872,264	809,070
その他の特別損益 (△は益)	478	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△57,961	△46,139
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△636	1,167
受取利息及び受取配当金	△34,194	△30,837
支払利息	46,851	38,705
為替差損益 (△は益)	548	△693
持分法による投資損益 (△は益)	1,795	△16,899
固定資産売却損益 (△は益)	△1,432	△681
固定資産除売却損益 (△は益)	5,333	4,828
売上債権の増減額 (△は増加)	120,271	△250,837
たな卸資産の増減額 (△は増加)	336,316	303,470
仕入債務の増減額 (△は減少)	△267,084	394,511
未収消費税等の増減額 (△は増加)	92,292	△50,000
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	27,006	25,459
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△31,528	69,527
小計	1,464,555	1,817,887
利息及び配当金の受取額	28,907	26,066
利息の支払額	△45,990	△38,467
法人税等の還付額	47,538	421
法人税等の支払額	△136,570	△65,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,358,440	1,740,506
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△4,444	△24,343
有形固定資産の取得による支出	△1,334,935	△287,870
有形固定資産の売却による収入	1,773	3,062
無形固定資産の取得による支出	△19,375	△5,568
保険積立金の積立による支出	△13,466	△13,466
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	391	639
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,370,056	△327,547
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,800,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△1,800,000	△800,000
長期借入れによる収入	2,150,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,834,093	△2,389,745
自己株式の取得による支出	△680	△890
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,327	△5,225
配当金の支払額	△118,212	△118,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	186,686	△714,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,033	4,780
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	173,037	703,404
現金及び現金同等物の期首残高	1,150,002	1,323,040
現金及び現金同等物の期末残高	1,323,040	2,026,444

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の事業は、主として超硬合金・工具の製造及び製品等の販売を営んでいるものであり、報告セグメントとしては当該事業のみを対象とし単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	焼肌チップ	切削工具	耐摩耗工具	その他	合計
外部顧客への売上高	1,285,195	6,790,839	1,393,171	36,526	9,505,731

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
5,479,976	931,865	1,056,304	1,985,704	51,879	9,505,731

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書上の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	焼肌チップ	切削工具	耐摩耗工具	その他	合計
外部顧客への売上高	1,191,916	7,192,450	1,465,189	39,535	9,889,090

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
5,505,114	962,083	1,105,702	2,235,303	80,885	9,889,090

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書上の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、主として超硬合金・工具の製造及び製品等の販売を営む単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円)	2,319.09	2,502.73
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	6,895,246	7,440,076
普通株式に係る純資産額(千円)	6,895,246	7,440,076
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	2,992,999	2,992,999
普通株式の自己株式数(株)	19,745	20,215
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	2,973,254	2,972,784

項目	前連結会計年度 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年4月1日～ 平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益(円)	106.17	139.02
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	315,679	413,306
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	315,679	413,306
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,973,344	2,973,063

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

製品区	前連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		当連結会計年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日		比較増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
焼肌チップ	1,359,540	14.7	1,239,666	13.3	△119,874	△8.8
切削工具	6,555,370	71.0	6,710,767	72.1	155,397	2.4
耐摩耗工具	1,307,815	14.2	1,349,203	14.5	41,388	3.2
その他	10,104	0.1	5,698	0.1	△4,406	△43.6
合計	9,232,829	100.0	9,305,334	100.0	72,505	0.8

(注) 1 金額は販売価格で表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

製品区	前連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		当連結会計年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日		比較増減	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
焼肌チップ	1,265,429	81,571	1,212,905	102,560	△52,524	20,989
切削工具	6,787,934	432,130	7,459,220	698,900	671,286	266,770
耐摩耗工具	1,363,655	174,538	1,544,896	254,245	181,241	79,707
その他	38,368	4,961	40,937	6,363	2,569	1,402
合計	9,455,386	693,200	10,257,958	1,062,068	802,572	368,868

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

製品区	前連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		当連結会計年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日		比較増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
焼肌チップ	1,285,195	13.5	1,191,916	12.1	△93,279	△7.3
切削工具	6,790,839	71.4	7,192,450	72.7	401,611	5.9
耐摩耗工具	1,393,171	14.7	1,465,189	14.8	72,018	5.2
その他	36,526	0.4	39,535	0.4	3,009	8.2
合計	9,505,731	100.0	9,889,090	100.0	383,359	4.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。